



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月14日

上場会社名 東ブレ株式会社

コード番号 5975 URL <https://www.topre.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山本 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 野田 貴之

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-3271-0711

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	177,755	0.5	10,472	4.4	10,988	121.0	7,220	163.5
2025年3月期中間期	178,703	7.8	10,035	63.2	4,972	74.2	2,739	79.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 10,574百万円 (―%) 2025年3月期中間期 1,532百万円 (―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	145.26	—
2025年3月期中間期	53.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	367,381	229,501	61.5	4,569.46
2025年3月期	371,086	223,257	59.2	4,338.28

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 225,816百万円 2025年3月期 219,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00
2026年3月期	—	40.00			
2026年3月期(予想)			—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
(注) 2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当10円00銭(創立90周年記念配当)

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	365,000	2.3	22,000	23.2	19,000	30.6	12,000	15.2
								235.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 — 社 (社名) — 、 除外 2 社 (社名) PT.TOPRE INDONESIA AUTOPARTS
AAPICO Mitsuike (Thailand) CO.,Ltd.

(注) 詳細は、添付資料 P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	54,021,824 株	2025年3月期	54,021,824 株
2026年3月期中間期	4,603,252 株	2025年3月期	3,391,002 株
2026年3月期中間期	49,709,273 株	2025年3月期中間期	51,114,660 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

当社は、2017年3月期第2四半期会計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、当社は2025年12月1日(月)にアナリスト・機関投資家の皆様向けに決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	12
(継続企業の前提に関する重要事象等)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①概況

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,777億5千5百万円、前年同期比9億4千7百万円の減収(0.5%減)、営業利益104億7千2百万円、前年同期比4億3千6百万円の増益(4.4%増)となりました。経常利益は、外貨建て債権の評価による為替影響などにより109億8千8百万円、前年同期比60億1千6百万円の増益(121.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、72億2千万円、前年同期比44億8千万円の増益(163.5%増)となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

プレス関連製品事業におきましては、北米において物量が増加したものの、国内での物量減少により、プレス関連製品事業全体での売上高は、1,394億9千8百万円、前年同期比36億3千7百万円の減収(2.5%減)となりました。利益面では、アメリカでの物量増加及び利益改善効果などによる増益はあったものの、国内での物量減少による減益などにより、セグメント利益(営業利益)は、55億6千7百万円、前年同期比1億5千万円の減益(2.6%減)となりました。

<定温物流関連事業>

定温物流関連事業におきましては、冷凍車部門において、中型車及び大型車の販売台数増加などにより、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。その結果、定温物流関連事業全体での売上高は、309億5千2百万円、前年同期比24億9千2百万円の増収(8.8%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、42億7千2百万円、前年同期比5億8千4百万円の増益(15.8%増)となりました。

<その他>

空調機器部門におきましては、送風機部門の米国関税影響に伴う投資抑制や、建設業界の仕事量過多による半導体工場・オフィスビルの工事延期及び中止があり、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の国内及び海外の販売台数増加や、OEM製品のカスタムキーボードの販売台数増加により、売上高は前年同期を上回りました。一方、販促費や原材料費の上昇により、営業利益は前年同期を下回りました。

輸送事業におきましては、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。その結果、その他の事業全体での売上高は、73億3百万円、前年同期比1億9千8百万円の増収(2.8%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、6億3千2百万円、前年同期比8百万円の増益(1.4%増)となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

（資産の部）

流動資産は、主に有価証券の減少などにより、1,634億1千2百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の増加などにより、2,039億6千9百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億4百万円減少の3,673億8千1百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、主に未払法人税等の減少により、1,010億6千9百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の減少により、368億1千万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ99億4千8百万円減少の1,378億8千万円となりました。

（純資産の部）

主に利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ62億4千3百万円増加の2,295億1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ15億2千9百万円減少し、524億6千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、117億9千8百万円の増加となりました。主な増加要因は、減価償却費117億1千3百万円、税金等調整前中間純利益115億8千6百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額67億4千1百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億3千2百万円の減少となりました。主な増加要因は、有価証券の売却及び償還による収入130億3百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出159億1千3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、93億6千1百万円の減少となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出44億2千9百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期連結業績予想につきましては、2025年8月8日に公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,427	54,940
受取手形及び売掛金	60,016	56,011
有価証券	12,628	3,820
棚卸資産	32,518	38,660
その他	10,336	9,980
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	173,927	163,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,747	61,712
機械装置及び運搬具（純額）	53,268	49,678
建設仮勘定	28,986	32,260
その他（純額）	21,931	25,265
有形固定資産合計	164,935	168,917
無形固定資産	1,793	1,730
投資その他の資産		
投資有価証券	19,610	21,257
退職給付に係る資産	5,383	5,546
その他	5,445	6,536
貸倒引当金	△9	△17
投資その他の資産合計	30,430	33,322
固定資産合計	197,159	203,969
資産合計	371,086	367,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,062	59,513
1年内返済予定の長期借入金	8,867	8,200
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	6,228	3,565
賞与引当金	3,175	2,995
役員賞与引当金	101	49
製品保証引当金	234	218
その他	17,744	16,526
流動負債合計	108,414	101,069
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	21,520	17,758
長期未払金	7	7
繰延税金負債	6,331	7,263
P C B 処理引当金	21	20
役員株式給付引当金	162	199
退職給付に係る負債	365	445
その他	1,005	1,116
固定負債合計	39,414	36,810
負債合計	147,829	137,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,916	4,916
利益剰余金	190,288	195,412
自己株式	△5,065	△7,278
株主資本合計	195,749	198,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,745	8,227
為替換算調整勘定	15,733	17,542
退職給付に係る調整累計額	1,421	1,385
その他の包括利益累計額合計	23,900	27,155
非支配株主持分	3,606	3,684
純資産合計	223,257	229,501
負債純資産合計	371,086	367,381

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	178,703	177,755
売上原価	159,274	157,587
売上総利益	19,428	20,167
販売費及び一般管理費	9,392	9,694
営業利益	10,035	10,472
営業外収益		
受取利息	556	435
受取配当金	333	359
有価証券評価益	-	18
固定資産賃貸料	29	30
助成金収入	57	70
持分法による投資利益	-	143
その他	338	198
営業外収益合計	1,315	1,256
営業外費用		
支払利息	28	97
社債利息	33	53
有価証券売却損	-	18
固定資産賃貸費用	4	3
為替差損	5,953	444
持分法による投資損失	215	-
外国源泉税	54	34
社債発行費	49	-
その他	39	89
営業外費用合計	6,378	740
経常利益	4,972	10,988
特別利益		
固定資産売却益	73	52
投資有価証券売却益	437	702
その他	5	-
特別利益合計	515	754
特別損失		
固定資産除売却損	31	93
減損損失	-	8
事業構造改善引当金繰入額	-	55
その他	1	-
特別損失合計	32	157
税金等調整前中間純利益	5,455	11,586
法人税、住民税及び事業税	2,245	4,792
法人税等調整額	402	△526
法人税等合計	2,648	4,265
中間純利益	2,807	7,320
非支配株主に帰属する中間純利益	67	99
親会社株主に帰属する中間純利益	2,739	7,220

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,807	7,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	1,477
為替換算調整勘定	△4,583	2,142
退職給付に係る調整額	△38	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	341	△331
その他の包括利益合計	△4,339	3,254
中間包括利益	△1,532	10,574
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,594	10,474
非支配株主に係る中間包括利益	62	99

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,455	11,586
減価償却費	13,088	11,713
減損損失	—	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	△219
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△52
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	38	36
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	39	△0
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△116	△166
受取利息	△556	△435
受取配当金	△333	△359
支払利息	28	97
社債利息	33	53
為替差損益 (△は益)	5,355	885
持分法による投資損益 (△は益)	215	△143
投資有価証券売却損益 (△は益)	△437	△702
固定資産売却益	△73	△52
固定資産除売却損	31	93
売上債権の増減額 (△は増加)	8,596	3,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,215	△3,152
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△846	△5,788
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,301	△260
その他	△524	1,650
小計	29,957	17,936
利息及び配当金の受取額	841	750
利息の支払額	△55	△146
法人税等の支払額	△7,848	△6,741
法人税等の還付額	1,732	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,627	11,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,540	△4,382
定期預金の払戻による収入	4,475	6,309
有価証券の取得による支出	—	△4,217
有価証券の売却及び償還による収入	50	13,003
信託受益権の取得による支出	—	△500
信託受益権の償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△13,761	△15,913
有形固定資産の売却による収入	91	221
無形固定資産の取得による支出	△143	△110
投資有価証券の取得による支出	△162	△113
投資有価証券の売却及び償還による収入	513	1,173
貸付けによる支出	△22	△79
貸付金の回収による収入	34	90
その他	△21	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,487	△4,032

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,503	△4,429
社債の発行による収入	9,950	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△176	△160
自己株式の取得による支出	△1,146	△2,217
自己株式の処分による収入	3	5
配当金の支払額	△1,520	△2,537
非支配株主への配当金の支払額	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,584	△9,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,290	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,435	△1,511
現金及び現金同等物の期首残高	51,426	53,997
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△17
現金及び現金同等物の中間期末残高	64,861	52,468

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,215,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,217百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が7,278百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったPT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTSは、重要性が低下したため同社を連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社である三池工業株式会社が保有するAAPICO Mitsuike (Thailand) CO., Ltdの全株式を2025年9月10日に売却しました。これに伴い、AAPICO Mitsuike (Thailand) CO., Ltdを持分法適用の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	69,489百万円	54,940百万円
有価証券	1,448 "	3,820 "
計	70,937 "	58,760 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,044 "	△1,983 "
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	△31 "	△4,309 "
現金及び現金同等物	64,861 "	52,468 "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	143,136	28,460	171,597	7,105	178,703	—	178,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16	16	738	754	△754	—
計	143,136	28,477	171,613	7,844	179,457	△754	178,703
セグメント利益	5,717	3,687	9,405	623	10,029	6	10,035

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

2. セグメント利益の調整は、セグメント間取引消去額・その他の調整額であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	139,498	30,952	170,451	7,303	177,755	—	177,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16	16	705	722	△722	—
計	139,498	30,969	170,467	8,009	178,477	△722	177,755
セグメント利益	5,567	4,272	9,839	632	10,472	0	10,472

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

2. セグメント利益の調整は、セグメント間取引消去額・その他の調整額であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

該当事項はありません。